

年頭所感



会長 宮城 信雄

平成 26 年の新春を迎えるにあたり、会員の皆様に謹んで新年のお喜びを申し上げます。

安倍政権が誕生して早くも 1 年が過ぎました。昨年 7 月の参議院選挙で日本医師会の組織内候補として羽生田俊前日医副会長を高位で当選させることが出来ました。会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

日本医師会は国民皆保険制度の崩壊をきたす恐れがあるとして環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉参加に反対をしてきましたが、安倍総理は参加することを決定しました。交渉の段階で日本がこれまで関税撤廃をしたことがないコメ、砂糖、麦、牛・豚肉、乳製品の重要 5 項目は守ると発言をしていましたが、厳しい局面に追い込まれているようです。さらに医療保険制度は議題になっていないとしていますが、民間の保険は当然交渉の対象となっており公的医療保険制度に波及してこないかどうか注視していく必要があります。世界に冠たる国民皆保険が壊れるような内容があれば交渉脱退の覚悟も必要だと考えます。

4 月から消費税が 8% にあがります。消費税が 8% の段階までは診療報酬で補填することが決まっています。補填額は 1.36% になるので 0.1% のプラス改定といっても実質上 1.26% の大幅なマイナス改定になります。消費税は全額医療機関が支払う控除対象外の税金です。消費税が 10% になっても医療機関の控除対象外消費税問題が解決出来なければ経営は一段と厳しくなっていきます。医療費削減政策と相まって地域の医療崩壊はさらに進行するものと思われます。

規制改革会議等で過度な規制緩和の動きが強

まってきています。薬は薬剤師が対面で作用、副作用等を説明して販売するのが原則と考えますが、一般用医薬品 (OCT) のインターネット販売を盛り込んだ「薬剤法・薬剤師法案」が成立しました。規制改革会議の民間委員の強い要望で規制緩和の象徴として、安倍総理の後押しで実現しました。彼らはさらに処方薬のインターネット販売も要求しているのです。患者の生命に係る医療本体への過度の規制緩和は患者の安全を損なうものであり反対です。

沖縄選出の自民党の国会議員が普天間基地の一刻も早い危険性の除去のために辺野古移設も排除しないと方針を転換しました。普天間で小、中、高を過ごした私にとって世界で最も危険と言われる飛行場の出来るだけ早期の移転を望みます。

2025 年には高齢化がピークになります。それまでに地域の医療体制、介護体制を作り上げていく必要があります。そのためにも医師会と行政がしっかりと協力・連携をしていかなければなりません。地域を一つの病棟として医療機関同士がさらに連携を強めて行く必要があります。糖尿病、脳卒中、心筋梗塞を始め総ての疾患の医療連携システムを完成させ地域完結型の医療の構築に力を注ぐ所存です。

沖縄県の平均寿命が女性 3 位、男性 30 位と順位を下げました。長寿日本一復活に向けて医師会としても責任があり県民運動を展開して行かなければなりません。

平成 26 年午年が会員の皆さまにとりまして希望に満ちた一年となりますよう心から祈念し私の年頭の挨拶と致します。

年頭所感



日本医師会会長 横倉 義武

明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

日本医師会は昨年、「公益社団法人」として新たなスタートを切りました。そのスタートに当たり、わが国の政治、経済、社会の大きな変革と日進月歩の医療界において、時流に流されることのない日本医師会の基本理念として、「日本医師会綱領」が第129回定例代議員会において採択されました。

従来、日本医師会では医師個人のさまざまな医療倫理に関わる綱領を作成しておりましたが、これまで医師会が担ってきた地域医療への貢献や健康福祉への地道な取り組みが、国民に正しく伝わっていなかったことから、組織として社会に約束すべき内容を明確にすべきであると考えたことが作成の理由であります。今後、これを遵守することによって、国民の幸福の原点である健康を守るための公益的活動を、より一層深化させてまいりたいと思います。そして、国民や医師に医師会の理念として広く発信していくことで、医師会が決して利益追求団体ではなく、『国民と共に歩む専門家集団としての医師会』であると認識していただくとともに、医師会員のみならず、医療界全体の大同団結に向けた大きな拠り所になることを願っております。

また、第23回参議院選挙において、羽生田俊前副会長を国政の場に送り出すことが出来ました。これもひとえに会員諸氏の多大なるご支援の賜物であると厚く御礼申し上げます。

さて、人類は目覚ましい発展を遂げグローバル化する現在、わが国では、総務省が敬老の日に合わせてまとめた人口推計によりますと、65歳以上の高齢者が過去最高の3,186万人となり、初めて総人口の25%に達したことが明らかになりました。世界が未だ経験したことのない少子

高齢社会を迎え、これをどのようにして乗り越えていくのか、世界中から注目が集まり、政治も社会も模索を続けているところであります。こうした中、安倍政権が一昨年12月に誕生し、昨年8月6日には、社会保障制度改革国民会議の報告書が安倍晋三総理に提出され、今後の社会保障の在り方に関する方向性が示されました。

今後、この報告書に沿って具体的な方策が議論されていくこととなりますが、その具体化の段階で、国の財政難を理由に更なる規制改革が多くの政府の会議で叫ばれ、「日本経済の再生」という看板の下に、再び市場原理主義が台頭し始めております。我々としては、混合診療や民間医療保険の拡大など、一段と医療の産業化へ向けた動きが加速している状況に憂慮しているところであります。

国民は、生命と健康を犠牲にしてまで国の経済発展を望んでいるわけではなく、これに対して、我々は、社会保障と経済、その対立する軸の中で、国民の健康、国民の医療を守る立場から政策を主張していかなければならないと考えています。

今後、間近に迫ってきた超高齢社会における国民の医療・介護に対する国民のニーズにどのように対応していくかも大きな課題であり、我々に求められるものは誠に大きなものがあると思います。

日本医師会は医師を代表する唯一の団体であります。世界に冠たる国民皆保険の堅持を主軸に、国民の視点に立った多角的な事業を展開し、真に国民に求められる医療提供体制の実現に向けて、執行部一丸となって対応してまいりますので、会員の皆様方の深いご理解と格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新年が皆様にとりまして、希望に満ちた明るい年となりますことをご祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。